

ニュース断片

西ドイツ・増大する社会予算 —「社会報告」の発表—



西ドイツの社会保障費は著るしく増大しており、国民総生産に対する割合は、1972年は2,180億マルク26.3%であったのが、1977年には3,540億マルク27.1%に達するはずである。この数字は連邦労相 Walter Arendt が社会予算の膨張を展望してのべたものであるが、彼は社会報告 (Sozialbericht) 草案で、労働者は社会費支出の負担を負いきれなくなるだろうし、所得の増加も追いつかないことだろう。社会保障予算は1967年から1972年の間に68%増えたが、1972年から1977年の間に62%増えるはずである、と述べている。

包括的な社会保障、勤労生活の人間化、生活水準の上昇をモットーとして、労相は今議会会期中に次の計画をあげている。

- 労働関係の法制の改正
- 家内労働者保護の強化
- 若年労働保護の改善
- 外国人雇用者の融合
- ドイツ社会法典第一部の完成
- 企業年金の改正
- 賃金不払いの保障
- 被用者の生産財への関与
- 重症障害者立法の改正、リハビリテーション給付の平等化、社会扶助法の改正
- 家族負担調整の改善
- 離婚した配偶者の社会的保障
- 親子関係法、養子法及び青少年扶助法の改正

— * — * — * — * — * —

1973年度社会報告は10月24日閣議で了承されたが、労相 Walter Arendt によると、社会給付費の増大は見通しがつかないほどであるという。

社会支出の著増の原因としては、被用者の割合の増加とそれに伴う被保険者数の増加、賃銀と物価の上昇、社会保障関係の法的改善、及び老人人口の割合の増大である。この結果国民総生産に対する社会給付の割合は26.3% (1967年) から27.1% (1977年) と、既に4分の1を越えてさらに上昇を続ける。

労相はこれについて、「われわれはこの割合がさらに上昇すると考えており、老人の割合が増える限り、保健上の処置が可能な限り、また福祉、保護の処置、保健、教育の処置により社会的不平等が改められてゆく限り、社会給付費の増加は限界がないことを承知している」と語っている。

この社会予算は連邦中期財政計画期間中の社会面での発展を予測したのもでもあり、それは1967年以後5年間を回顧すると共に、1977年までの今後の発展を展望している。社会予算と財政計画の基本的前提は同一で、例

えば総賃銀俸給の増加率(1973: 11.3%, 1974から1977, 各年8.5%)は主として賃銀に依存して変動する社会給付の発展に決定的な影響を及ぼす。

社会予算の範囲は、社会保険、援護、損害補償、社会扶助などの古典的給付のみならず、社会的実情に基づく課税優遇措置の形で企業の給付や間接的扶助にも及んでいる。社会予算の構成は、給付の行なわれる制度別に分けられていると共に、その支出は、家族、保健、就業、老齡、遺族、政治的事件の結果、住宅、貯蓄促進、一般的生計扶助、と機能別分類が行なわれている。

最も増加の激しいのは保健(予防、疾病、労働災害、廢疾)で、1967年から1972年の間に平均14%の成長、1972年から1977年の間に11.5%の成長となっており、さらに老齡と遺族は年成長率が11.4%ないし11.5%となっている。保健部門の給付は1967年から1977年の間に366億マルクから1,219億マルクにより、老齡及び遺族部門の同期間の434億マルクから1,280億マルクの給付にほとんど匹敵する。

65歳以上の老人の総人口に対する割合は、

1967年の12.6%から、14.7%と増えており、 となっているのである。

これが老人給付と共に保健給付の増大の原因

機能別社会予算

(単位: (1)億マルク, (2)割合%)

		1967		1972		1977			
家 保 就 老 そ	族 健 業 族 他	(1)	270	(2)	20.8	(1)	496	(3)	14.0
			366		28.1		1,219		34.4
			34		2.6		127		3.6
			434		33.3		1,280		36.2
			198		15.2		418		11.8
計			1,302		100.0		2,181		100.0
							3,539		100.0

Die Welt, 25, October. (安積鋭二 国立国会図書館)

イギリス・労働党大会の 社会保障論議

10月3日からブラックプールで開かれた労働党大会での社会保障に関する討議内容は要旨つぎのとおりであった。

キヤッスル Mr. Castle 代議員 「無償、包括的、効率的で民主的に管理される国民保健サービスこそ労働党経済政策の不可欠要件である。われわれは国民保健サービスから私

的診療を排除したい。現政府は故意にヘルス・サービスのなかに二つの国民を造出した。社会主義者にとって、小切手帖がコンサルタント・サービスと私的ベッドの優先利用を分ける方法はおぞましいことであるが保守党にとっては、これが当然の社会的理念なのである。だが、無償サービスは一挙に実現するものではない。まづ、第一に処方箋の廢止から